

香港 強まる共産党支配

インタビュー

若者ら次々拘束 SNSも監視され 奪われた喜怒哀楽

中国・習近平政権による香港への支配が強まっている。「高度な自治」が脅かされ、民主派の政治参加の道は事実上閉ざされた。香港で何が起きているのか、香港の危機から何を学んだらいいのか。中国や香港で、体制に異議を申し立てる人々に長く寄り添ってきた東京大学の阿古智子さんに尋ねた。

——中国共産党の主導で香港の選挙制度が変わりました。
「香港政府トップの行政長官や立法会(議会)議員の選挙の事前審査で『非愛国的』とされること、立候補することができなくなり、香港基本法は普通選挙を目指す」と規定されていますが、その道は閉ざされました。1997年に香港が英国から返還されたとき、中国が約束した『一国二制度』のもとの高度な自治は、まやかされたと言わざるを得ません」

——「愛国」とはどのような意味ですか。
「祖国や故郷を愛する自然な気持ちではなく、中国共産党とその支配体制を愛するということ、つまり、まさにそれは、香港の政治から民主派を排除するために設けられた規定です。ただ、どんな体制でも権力側は、愛国心を押しつけたりします。日本でも政府、自民党が『愛国心教育』を強調してきたことを思い出します」

——返還時は留学生だったのですか。
「香港大学大学院で教育学を学び、日本の放送局のアルバイトをしながら返還を見守りました。こんな形で中国に主権を返しているのかと英国側に訴えた香港の政治家もいて、悲観論は根強くありました。でも私は楽観的でした。香港が英国の植民地支配から解放され、現地の人々が自らの政治制度をつくりだす。一方、中国は香港を『世界への窓』と位置づけ、経済を発展させ、政治体制もオープンにしていこう。見方が甘かったと言われればその通りです」

——情勢が緊迫する中、一昨年未、香港を再訪したそうですが。「警察が若者たちを激しく抑え込む場面をテレビで見ていました。青春を過ごした場所が戦場と化したことに衝撃を受け、迷いながらも香港へ飛びました。昔の友人たちは、街頭だけでSNS

香港国家安全維持法(国安法)

香港では2019年、犯罪容疑者を中国本土に引き渡せるようにする「逃亡犯条例」改正反対の大規模な抗議活動が起き、中国共産党への批判が高まり、区議会選で民主派が圧勝した。危機感を覚えた中国は国安法をつくり、昨年6月に施行。民主派活動家や学者、弁護士、メディア関係者らが起訴された。同法は「国家分裂」「政権転覆」「テロ活動」「外国勢力との結託」を国家の安全に危害を加える犯罪と規定する。「愛国者による香港統治」を掲げる中国は選挙制度も今年3月に見直し、民主派の排除を明確にした。

も監視される愚劣さを感じ、この地で子どもたちを育てることへの不安を訴えました。人権問題を研究する私自身、中国での調査で怖さを感じたことがあるので、気持ちには痛いほど分かります」

——香港の民主活動家、周庭(アグネス・チョウ)さんを招き、東大などで講演会を開きましたね。周さんは今、公安条例違反で実刑判決を受け、香港国家安全維持法(国安法)で違反の容疑でも取り調べられています。
「周さんは2014年、民主的な選挙を求めた雨傘運動のリーダーでした。日本語がうまく、日本のアイドルが大好きで、東京での講演の後は、お好み焼きやスイーツと一緒に食べにいききました」



講演会の後、お好み焼きを楽しむ周庭さん(右)と阿古さん=2019年1月、東京都内、阿古さん提供



東京大学教授

阿古 智子 さん

1971年生まれ。専門は現代中国研究、比較教育学。著書に「貧者を喰らう国」「香港 あなたはどこへ向かうのか」など。

平和的に民主化を訴えた人たちが拘束されるなんて想像できませんでした。区さんは、ほかにも違法集会を扇動したなどとして禁錮刑の判決を受けています。身内にいた私は、彼が香港に帰らずに済む方法を探るべきではなかったか。悔いる気持ちもあります」

——民主化運動は挫折を余儀なくされました。
「公安条例違反で禁錮刑の判決を受けた周さんは泣いていたそうです。全く納得がいかないのでしょう。周さんは取材やシンポジウムでは日本語で答え、ユーチューブで香港の現状を訴えました。そんなごく当たり前の自己表現でさえ、国安法によって外国勢力と結託した犯罪とされる可能性もある」

周さんらの言葉 かみしめ考える 民主主義の価値

「民主化運動は一部で過激化しましたが、大半の若者は美術や音楽など多様な表現で平和的に訴えました。それが国家の安全に関わる犯罪とされてしまう。香港の人々から喜怒哀楽の表情を奪ってしまったのです。中国の少数民族地区のように、追い詰められた人たちが焼身やテロなど過激な行動に走るのを心配しています」

——国安法の影響は深刻ですね。そもそも中国で法とはどんな存在なのでしょう。
「中国共産党の地位は絶対不可侵であり、その権力を法でしぼる『法の支配』という考え方はありません。共産党による統治を安定させるために、法は人々を支配する道具となるのです」

——日本には中国からの留学生もおおせいですか。
「授業中に留学生から『私、こんなこと言っても大丈夫ですか』と尋ねられることがあります。留学生の中国の実家に警察が来る。NSの発信が原因とみられます。研究内容が中国共産党や政府への批判と受け取れないかと、留学生たちは神経を使わざるを得ません。帰国して就職しようと考えている人は、なおさらです」

——日本の政治のあり方についても関心をお持ちですね。
「日本の民主主義を心配しています。人々は政治や社会の問題に驚くほど無関心。あるいは無関心を装っているのかも知れません。政治家や官僚の不祥事が次から次に起きて、抗議デモや政権交代を求める投票行動にはつながらません。それどころか、政治に関わりたくない人が増えています」

——なぜでしょう。
「教育の責任は大きいと思います。18歳以上に選挙権が認められ、高校では主権者教育がされるようになりました。しかし、模擬投票のような当たり障りのないことだけです。沖縄の基地問題のように意見が分かれる争点を授業で取り上げることが、避ける傾向にあります。教員たちが過度に中立性を求められているのです。これでは物事を様々な角度から見ると

(聞き手・桜井泉)